

令和2年度

御前崎市公共施設白書



浜岡中学校新校舎 令和2年度末完成予定

令和2年10月

目次

第 1 章	公共施設白書について	
第 1 節	白書作成の背景	1
第 2 節	白書作成の目的	1
第 3 節	白書で対象とする施設	1
第 4 節	公共施設の用途別分類	2
第 2 章	御前崎市の概要について	
第 1 節	概要	3
第 2 節	人口	4
第 3 節	財政（普通会計）	5
第 3 章	御前崎市の公共施設の現状について	
第 1 節	用途別の保有状況	7
第 2 節	保有状況の他市との比較	8
第 3 節	建築年数について	8
第 4 節	築年別の保有状況	9
第 4 章	公共施設一覧及び収支について	10
第 5 章	公共施設マネジメントの必要性と今後の取組について	
第 1 節	公共施設マネジメントの必要性	20
第 2 節	今後の取組について	22

第1章 公共施設白書について

第1節 白書作成の背景

本市では、拡大する行政需要や住民ニーズの高まりにより、電源立地地域対策交付金などを活用しながら多数の公共施設を建設してきました。その結果、本市の公共施設は、他自治体等と比較して、充実している反面、公共施設の維持費も増加傾向にあります。

公共施設が老朽化する目安である築30年を経過した施設は、今後10年で、全施設の7割近くに増えることから、修繕や建替え費用に対する多額の財源が必要となります。一方で現下の厳しい財政状況が続くなか、少子高齢化と人口減少は確実に進み、生産年齢人口の減少と社会保障費用の増加が加速し、既存公共施設の維持管理費用が財政をすでに圧迫しています。

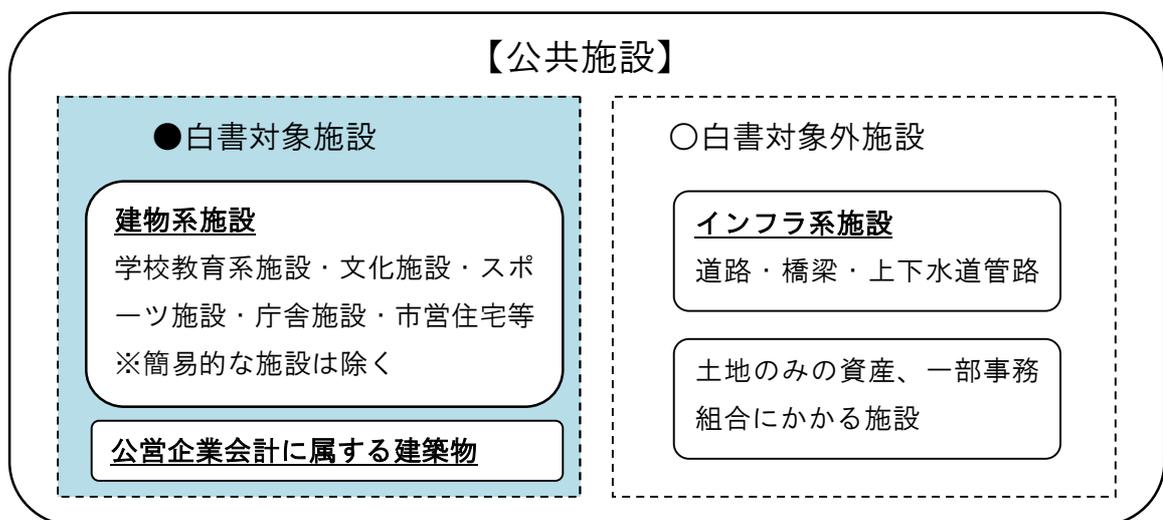
本白書は、公共施設の現状を統一的に整理することで、公共施設の運営や管理費の状況等を可視化できるよう作成しています。

第2節 白書作成の目的

本白書は、用途別の保有状況、将来必要となる施設の更新費用や個別施設の利用頻度・維持管理経費などを明らかにし、利用頻度とコストの相対的評価などにより、個別の公共施設が持つ課題を市民と行政が共有することを目的とします。本白書により浮かび浮かび上った公共施設の課題を解決する方策について公共施設等総合管理計画（方針編）と合わせて、今後の施設のあり方を検討するための基礎資料として活用します。

第3節 白書で対象とする施設

本白書において対象とする施設は、公共建築物の施設を対象とし、道路・橋梁・上下水道施設・管路などのインフラ系施設や土地のみの資産は除きます。また、一部事務組合にかかる施設は除きます。



第4節 公共施設の用途別分類

本白書では、公共施設の全体像を分析する上で、総務省が用いている分類によって各施設を用途別に分類し、その現状を分析しています。

■用途別分類一覧

会計	用途別	主な施設
一般	01 市民文化系施設	集会施設、文化施設
	02 社会教育系施設	図書館、博物館
	03 学校教育系施設	小・中学校、給食センター
	04 スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設、レクリエーション施設、観光施設
	05 子育て支援施設	幼保こども園、放課後児童クラブ
	06 福祉・保健施設	高齢者福祉施設、保健施設、障がい福祉施設
	07 行政系施設	庁舎、消防庁舎、消防団詰所、防災倉庫
	08 公営住宅	市営住宅
	09 公園	管理棟、トイレ
	10 その他	その他施設（農水機場、トイレ、CATV など）
水道	11 上水道施設	浄水処理場、配水場
下水道・農集排	12 下水道施設	下水処理施設、農業集落排水処理施設
病院	13 医療施設	市立病院

第2章 御前崎市の概要

第1節 概要

本市は、静岡県中西部の南端部に位置し、牧之原台地が遠州灘と駿河湾に突き出した岬を有する、豊かな自然に恵まれた美しいまちです。特産品には、全国有数の水揚げ高を誇る近海カツオやシラスのほか、温暖な気候と豊富な日照時間を活かして育てられたお茶、メロン、イチゴなどがあります。

また、5万トン級の大型コンテナが接岸できる多目的ターミナルを持つ重要港湾である「御前崎港」や先端技術を集結した「浜岡原子力発電所」が立地し、物流、エネルギー産業が盛んです。また、近隣市には、「富士山静岡空港」があり、「空港」「高速道路」「港」を結ぶ高規格道路の整備が進み、陸・海・空が繋がる地域でもあります。

■御前崎市の位置

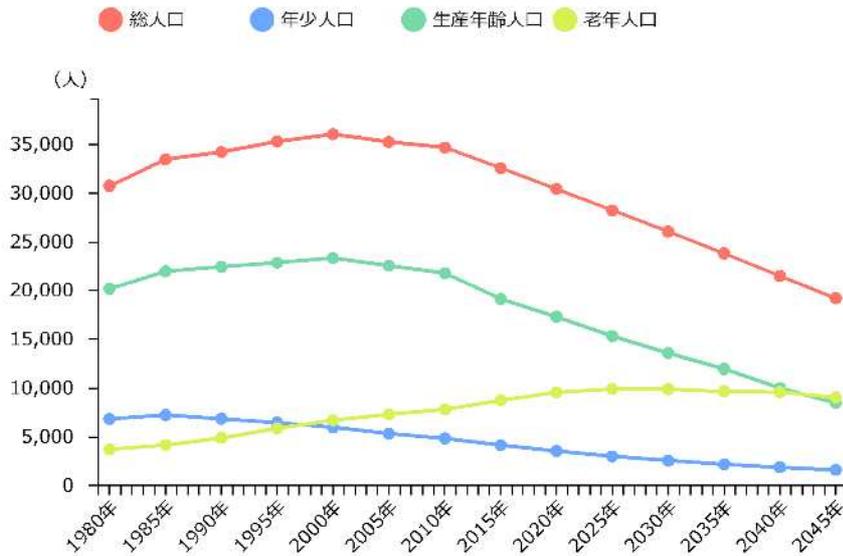


第2節 人口

本市の人口は、昭和55年（1980年）に30,774人でしたが、平成2年（1990年）には34,237人と10年間で3,463人増加（11.3%）しました。その後も増加し、平成12年（2000年）には36,059人と3.6万人を超えましたが、これをピークに減少へ転じ、令和2年（2020年）には31,876人とピーク時より4,183人減少しており、その後も減少傾向が続くことが想定されます。

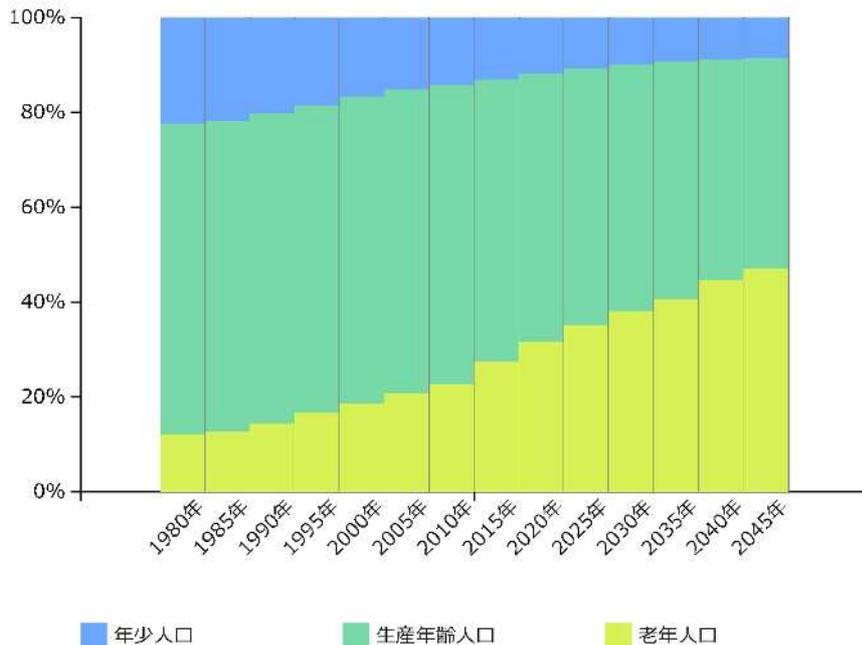
また、年齢区分別の人口構成割合をみると、年少人口（0～14歳）は、昭和55年（1980年）に人口の22.3%を占めていましたが、令和2年（2020年）の初めには11.7%に減少しています。老年人口（65歳以上）は、昭和55年（1980年）に人口の12.1%を占めていましたが、令和2年（2020年）初めには31.4%に増加しています。

■将来人口推計



[典拠：地域経済分析システム（RESAS：リーサス）]

■年齢区分別の人口構成割合



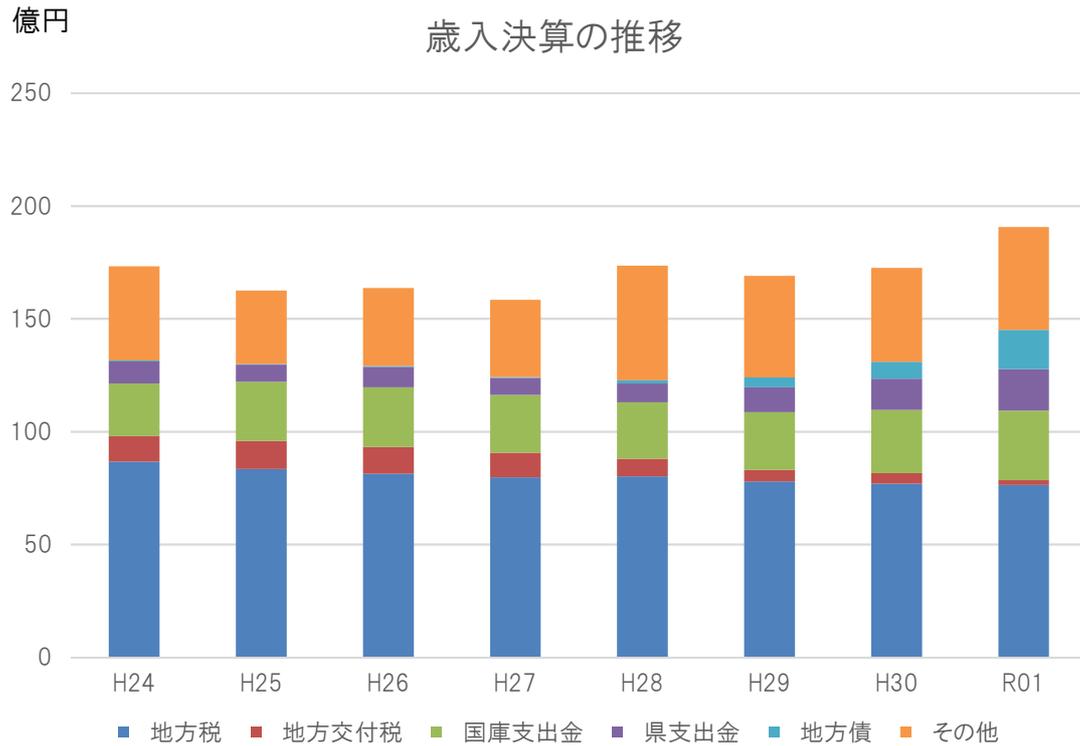
[典拠：地域経済分析システム（RESAS：リーサス）]

第3節 財政（普通会計）

（1）歳入

過去の歳入状況の推移を見ると、平成18年度（2006年度）のピーク時には200億円ほどありましたが、その後は減少を続け、ここ数年は、160から180億円で推移し、令和元年度（2019年度）には約190億円となっています。ただし、傾向として地方税や地方交付税の減収が続いています。それを補うように、市の借金に当たる地方債が増え、財政状況は今後ますます厳しくなることが予想されます。

■年度別の歳入決算：グラフ



■年度別の歳入決算：数値

（百万円）

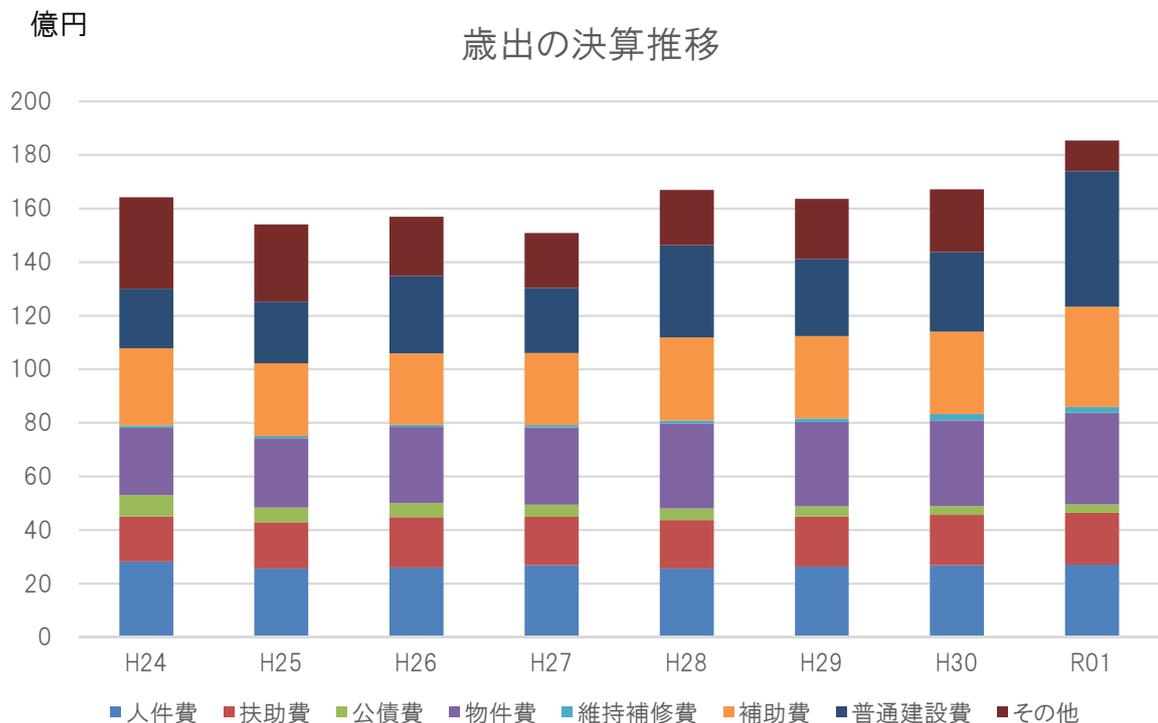
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
地方税	8,665	8,345	8,130	7,974	8,014	7,789	7,681	7,625
地方交付税	1,134	1,238	1,192	1,091	784	510	472	215
国庫支出金	2,331	2,622	2,637	2,551	2,501	2,556	2,805	3,088
県支出金	976	757	908	762	831	1,102	1,387	1,840
地方債	47	35	38	35	144	445	746	1,740
その他	4,170	3,250	3,458	3,427	5,073	4,497	4,162	4,561
合計	17,323	16,247	16,363	15,840	17,347	16,899	17,253	19,069

[典拠：御前崎市歳入歳出決算書]

(2) 歳出

過去の歳出状況の推移を見ると、平成27年度（2015年度）までは、歳出が減少傾向にありましたが、平成28年度（2016年度）から増加傾向にあります。年度によってばらつきはありますが、扶助費（子ども手当や障がい者サービス、生活保護費など）、物件費、維持補修費、補助費等が増加傾向にあります。これらの経常的経費は、毎年必ず必要になる固定費となります。固定費が増えれば、政策的経費（市が新たな政策や道路、建物を建設するための経費）が圧迫されてしまいます。借金の返済に当たる公債費は現状、低い状態を保っていますが、地方債が増えてきていますので、今後増えていくことが予想されます。普通建設費が令和元年度（2019年度）に大幅に増えていますが、浜岡中学校、給食センターの建替えによるものです。

■年度別の歳出決算：グラフ



■年度別の歳入決算：数値

(百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
人件費	2,819	2,564	2,601	2,677	2,560	2,633	2,680	2,703
扶助費	1,688	1,720	1,878	1,814	1,816	1,870	1,885	1,945
公債費	797	553	520	457	424	381	335	302
物件費	2,503	2,578	2,833	2,860	3,172	3,149	3,187	3,426
維持補修費	94	89	93	106	100	123	238	218
補助費	2,874	2,715	2,665	2,684	3,112	3,075	3,074	3,740
普通建設費	2,230	2,303	2,889	2,433	3,444	2,882	2,964	5,059
その他	3,409	2,878	2,207	2,048	2,055	2,236	2,345	1,139
合計	16,415	15,400	15,686	15,079	16,682	16,349	16,708	18,532

[典拠：御前崎市歳入歳出決算書]

第3章 御前崎市の公共施設の現状について

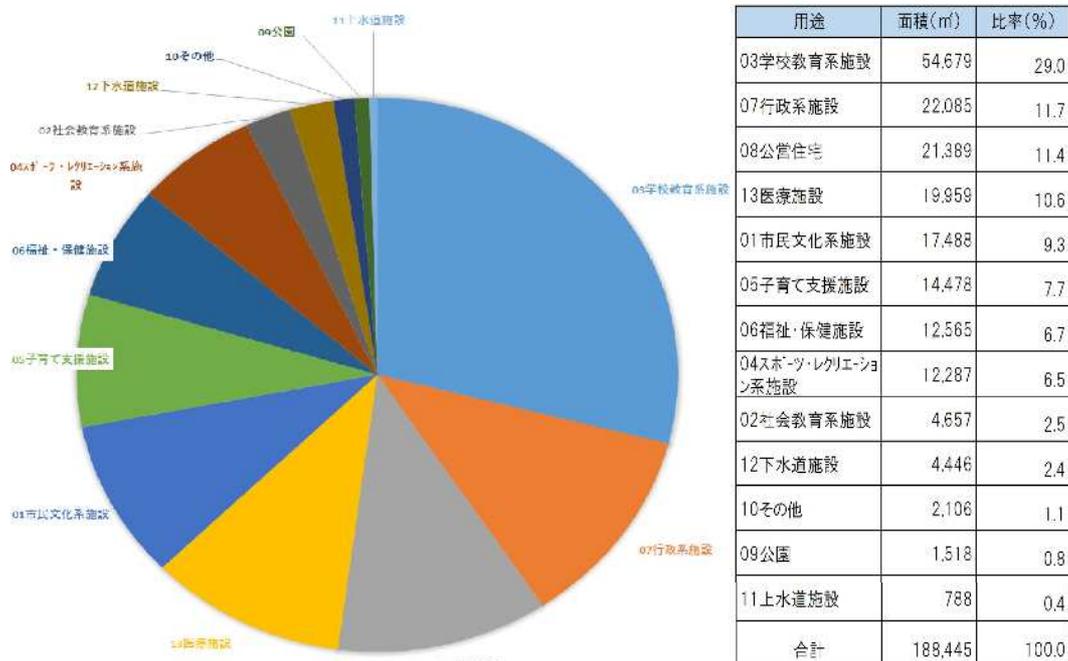
第1節 用途別の保有状況

御前崎市の令和元年度末（2019年度末）現在の公共建築物は165施設あり、総延床面積は188,445㎡あります。平成27年度（2015年度）と比較すると、行政系施設で延床面積が6,666㎡増加し、合計でも6,000㎡ほど増加しています。行政系施設で施設数・延床面積が増えた要因は、主に県から譲渡された西館、研修センターと平成28年度（2016年度）に消防署庁舎を新築したことが挙げられます。平成27年（2015年度）に策定した御前崎市公共施設等総合管理計画では、平成26年度（2014年度）3月末の保有量（H26.3：174,396㎡）が最大値となるよう取り組むとありましたが、大幅に増加（14,049㎡増）する結果となりました。総延床面積が最も大きいのは学校教育系施設が54,679㎡で29%を占めています。次いで行政系施設が22,085㎡で11.7%、公営住宅が21,389㎡で11.4%を占めています。

■対象施設の分類一覧

会計	用途別	施設数		面積（㎡）		差（㎡） (A-B)	備考
		令和元年度	平成27年度	令和元年度 (A)	平成27年度 (B)		
普通	01市民文化系施設	16	16	17,488	18,467	-979	
	02社会教育系施設	4	4	4,657	4,657	0	
	03学校教育系施設	9	9	54,679	53,889	790	
	04スポーツ・レクリエーション系施設	8	8	12,287	12,287	0	
	05子育て支援施設	13	13	14,478	14,478	0	
	06福祉・保健施設	8	8	12,565	12,565	0	
	07行政系施設	31	28	22,085	15,419	6,666	
	08公営住宅	10	10	21,389	21,389	0	
	09公園	26	23	1,518	1,518	0	
	10その他	17	17	2,106	2,131	-25	
水道事業	11上水道施設	6	6	788	788	0	
下水道事業	12下水道施設	8	8	4,446	4,446	0	
病院事業	13医療施設	9	13	19,959	20,351	-392	
合計		165	163	188,445	182,385	6,060	H26: 174,396㎡

■施設用途別の保有状況



第2節 保有状況の他市町との比較

県内の自治体と保有量について比較します。ここでは、公共施設床面積を人口で割り、一人当たりの延床面積として算出してあります。本市の延床面積を人口で割った一人当たりの床面積は、4.810㎡となり、静岡県全体では、9番目に高く、平均値と比較しても1㎡ほど広がっています。延床面積が大きい理由として、他自治体と比べ市立の幼保こども園や地区の体育館が多いことなどが要因として考えられます。面積が広いほど行政サービス・施設が充実していると捉えることができますが、その一方、一人当たりの維持費負担は増加することになります。

■市民1人当たりの延床面積（県内他市比較） 県平均3.860㎡

順位	自治体名	1人当たりの床面積㎡	順位	自治体名	1人当たりの床面積㎡
1	榛原郡川根本町	9.806	18	静岡市	3.136
2	賀茂郡松崎町	6.401	19	磐田市	3.130
3	賀茂郡河津町	6.214	20	沼津市	3.051
4	駿東郡小山町	5.944	21	菊川市	3.022
5	賀茂郡西伊豆町	5.750	22	浜松市	3.006
6	熱海市	5.479	23	三島市	3.006
7	賀茂郡東伊豆町	5.440	24	富士市	2.990
8	伊豆市	4.832	25	裾野市	2.986
9	御前崎市	4.810	26	田方郡函南町	2.966
10	賀茂郡南伊豆町	4.719	27	島田市	2.961
11	伊東市	4.213	28	袋井市	2.739
12	湖西市	3.878	29	榛原郡吉田町	2.715
13	周智郡森町	3.877	30	掛川市	2.615
	平均	3.860	31	富士宮市	2.602
14	下田市	3.829	32	駿東郡長泉町	2.601
15	伊豆の国市	3.393	33	駿東郡清水町	2.413
16	御殿場市	3.342	34	焼津市	2.384
17	牧之原市	3.285	35	藤枝市	1.587

典拠

総務省 公共施設状況調経年比較表（平成29年度）

総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成29年）

※倉庫や小規模な施設が含まれないため、他の数値から算出すると異なる場合があります。

第3節 築年数について

下図は築年数が35年以上の施設（建築年数が古い順）です。これらの施設は、今後近いうちに建替えが行われる可能性があります。このような施設については、統合や廃止等を検討しながら、優先的に施設の再配置計画を立てていく必要があります。

■公共施設建築年数順

築年数 R2基準	所管課	管理No	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数 (西暦)	建築年数 (和暦)	備考
62	教育総務課	3-6	浜岡中学校	11,761	1958	昭和33年	令和2年度建替え
56	上下水道課	11-1	佐倉浄水場	439	1964	昭和39年	
51	上下水道課	11-4	御前崎配水池	130	1969	昭和44年	
48	社会教育課	2-3	丸尾記念館	195	1972	昭和47年	
48	社会教育課	2-4	文化財整理室（旧佐倉公民館）	610	1972	昭和47年	
48	教育総務課	3-7	御前崎中学校（学校組合）	8,853	1972	昭和47年	
46	企画政策課	1-3	御前崎地区センター（旧御前崎公民館）	857	1974	昭和49年	
46	管理課	9-13	下岬公園	38	1974	昭和49年	
45	教育総務課	3-3	浜岡東小学校	6,255	1975	昭和50年	
43	社会教育課	1-1	市民会館	2,714	1977	昭和52年	指定管理者制度導入施設

築年数 R2基準	所管課	管理No	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数 (西暦)	建築年数 (和暦)	備考
43	教育総務課	3-5	浜岡北小学校	4,971	1977	昭和52年	
43	社会教育課	4-3	御前崎運動場	152	1977	昭和52年	指定管理者制度導入施設
41	教育総務課	3-2	白羽小学校	5,785	1979	昭和54年	
41	社会教育課	4-5	弓道場	100	1979	昭和54年	
41	管理課	8-8	広沢住宅	1,045	1979	昭和54年	
41	財政課	10-17	旧シルバー人材センター	215	1979	昭和54年	令和4年度取り壊し予定
39	管理課	9-1	八千代公園	35	1981	昭和56年	
39	財政課	7-1	御前崎市役所	6,510	1981	昭和56年	
38	御前崎学校給食センター	3-8	御前崎学校給食センター	969	1982	昭和57年	令和3年度建替え・統合
38	こども未来課	5-13	児童館	495	1982	昭和57年	
38	高齢者支援課	6-7	浜岡老人福祉センター	1,312	1982	昭和57年	指定管理者制度導入施設
38	危機管理課	7-26	白羽区防災倉庫	111	1982	昭和57年	
37	浜岡学校給食センター	3-9	浜岡学校給食センター	1,421	1983	昭和58年	令和3年度建替え・統合
37	福祉課	6-6	障がい児放課後児童クラブ・日中活動支援施設御前崎作業所	237	1983	昭和58年	
37	管理課	8-10	薄原住宅	3,659	1983	昭和58年	
36	上下水道課	11-3	朝比奈配水池	51	1984	昭和59年	
36	消防総務課	7-5	白羽出張所	3,381	1984	昭和59年	
35	社会教育課	1-2	文化会館	2,709	1985	昭和60年	指定管理者制度導入施設
35	こども未来課	5-7	浜岡保育園	1,181	1985	昭和60年	令和3年度取り壊し予定
35	上下水道課	11-2	大兼配水池	20	1985	昭和60年	
35	企画政策課	1-9	比木地区センター(旧比木公民館)	518	1985	昭和60年	

第4節 築年別の保有状況

現状築30年以上経過した(令和2年度当初基準)施設は、全体の約33%(56施設)となっています。現状の施設をそのまま維持した場合、10年後には全体の約67%(112施設)が築30年以上となり、老朽化した施設の割合がほぼ2倍となります。

■現状と10年後の施設の老朽化状況



第4章 施設用途別にみた公共施設の現状

本章では、白書対象施設の現状を整理し、今後の整備の方向性の検討の基礎資料とします。基本構成は下記のとおりとします。

(1) 品質・管理運営経費・利用の状況

各施設の設置目的や施設機能等に応じ、①品質の状況、②管理運営経費の状況、③利用の状況の3つの観点を基に現状を整理します。

① 品質の状況

一般的に建築物は建築後30年を経過すると劣化が急激に進むとされているため、建築から30年以上経過した施設を施設用途別に整理します。

※建築年が不明の建物は対象外とします。

② 管理運営経費の状況

各施設が年間にどの程度の収入があり、施設の管理運営等に要する経費が発生しているかについて整理します。

③ 利用の状況

各施設の利用状況を施設用途別に整理します。ただし、庁舎施設、消防施設、公園等、利用者の把握が困難な施設は除きます。

(2) 記載内容について

白書対象施設の現状を把握するため、施設の基本情報や建物(棟)情報、収支状況、利用状況に関する「公共施設白書 基礎数値調査」を、施設を所管する担当課を対象に実施し、その調査結果などをもとに整理しました。なお、データが不明または算定等ができない場合は、「-」を記載しています。

① データ基準日

令和2年3月31日を基準日

② 施設一覧の項目

項目	内容
所管課	公共施設の所管課
管理番号	施設毎の管理番号
大分類	施設の目的用途(大分類)
小分類	施設の目的用途(小分類)
施設名称	施設の名称は「御前崎市」や「御前崎」を省いて掲載しています。「指」は指定管理者制度導入施設。
延床面積	施設(建物)の延床面積(小数点以下切捨て)です。複合施設については、当該施設の使用する面積を記入しています。

建築年数	建物(棟)の建築年を記入しています。ただし、複数棟で構成されている施設は、主な建物(延べ床面積が一番大きい)の建築年を掲載しています。															
棟数	施設の棟数															
収入	施設の使用に係る使用料等の収入															
歳出	<p>管理・運営に係る経費は、令和元年度の決算額(千円未満切捨て)を基本に整理しています。ただし、本来は施設の維持や管理に要する経費を整理すべきですが、今回の調査においては、各施設の維持管理費と事業運営費の仕分けができなかった施設については、維持管理費に事業費を含んだ数字となっています。また、決算額と異なるため目安として考えてください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>節</th> <th>細節</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第 10 需用費</td> <td>06 光熱水費</td> </tr> <tr> <td>07 修繕料</td> </tr> <tr> <td>第 11 役務費</td> <td>02 保険料</td> </tr> <tr> <td>第 12 委託料</td> <td>10 施設管理委託料 11 環境衛生費委託料</td> </tr> <tr> <td>第 13 使用料及び賃借料</td> <td>03 借地料</td> </tr> <tr> <td>第 14 工事請負費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 16 公有財産購入費</td> <td>02 施設用備品購入費</td> </tr> </tbody> </table>	節	細節	第 10 需用費	06 光熱水費	07 修繕料	第 11 役務費	02 保険料	第 12 委託料	10 施設管理委託料 11 環境衛生費委託料	第 13 使用料及び賃借料	03 借地料	第 14 工事請負費		第 16 公有財産購入費	02 施設用備品購入費
	節	細節														
	第 10 需用費	06 光熱水費														
		07 修繕料														
	第 11 役務費	02 保険料														
	第 12 委託料	10 施設管理委託料 11 環境衛生費委託料														
	第 13 使用料及び賃借料	03 借地料														
	第 14 工事請負費															
第 16 公有財産購入費	02 施設用備品購入費															
年間利用者数	当該年度の利用者数を記載します。学校教育系施設、子育て支援施設については、生徒数、児童数を記載しています。															

令和元年度公共施設一覧

1 市民文化施設

所管課	管理No	大分類	小分類	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数(西暦)	建築年数(和暦)	棟数	令和元年度 収入(千円)	令和元年度 支出(千円)	年間利用人数 (令和元年度)	開館日数 (年度365)	参考(H26) 収入(千円)	参考(H26) 支出(千円)	年間利用人数 (H26)
社会教育課	1-1	市民文化施設	文化施設	指 市民会館	2,714	1977	昭和52年	3	1,159	10,234	29,019	306	2,470	29,768	28,661
社会教育課	1-2	市民文化施設	文化施設	指 文化会館	2,709	1985	昭和60年	1	1,006	9,784	24,472	306	1,775	22,527	20,818
社会教育課	1-3	市民文化施設	集会施設	御前崎地区センター (旧御前崎公民館)	857	1974	昭和49年	1	4	2,110	11,784	356	34	16,971	12,455
社会教育課	1-4	市民文化施設	集会施設	白羽地区センター (旧白羽公民館)	787	1990	平成2年	1	33	3,376	9,362	356	2	18,426	13,917
社会教育課	1-5	市民文化施設	集会施設	佐倉地区センター (旧佐倉公民館)	1,464	2008	平成20年	6	239	4,857	28,175	356	353	18,969	30,914
社会教育課	1-6	市民文化施設	集会施設	池新田地区センター (旧池新田公民館)	1,716	2006	平成18年	2	210	5,745	38,022	356	560	17,651	50,018
社会教育課	1-7	市民文化施設	集会施設	高松地区センター (旧高松公民館)	1,314	2003	平成15年	3	402	4,092	20,777	356	64	48,758	26,825
社会教育課	1-8	市民文化施設	集会施設	新野地区センター (旧新野公民館)	1,508	2002	平成14年	2	304	5,303	21,334	356	460	16,883	20,985
社会教育課	1-9	市民文化施設	集会施設	比木地区センター (旧比木公民館)	518	1985	昭和60年	6	517	3,463	29,202	356	329	19,395	22,178
社会教育課	1-10	市民文化施設	集会施設	朝比奈地区センター (旧朝比奈公民館)	1,800	2003	平成15年	3	325	4,011	19,731	356	391	22,472	18,696
危機管理課	1-11	市民文化施設	集会施設	指 下岬コミュニティ 防 災センター	470	2000	平成12年	1	0	0	—	—	0	0	—
危機管理課	1-12	市民文化施設	集会施設	指 女岩区コミュニティ 防災センター	272	2008	平成20年	1	0	0	—	—	0	0	—
危機管理課	1-13	市民文化施設	集会施設	指 新谷区コミュニティ 防災センター	393	2012	平成24年	1	0	0	—	—	0	0	—
危機管理課	1-14	市民文化施設	集会施設	指 白浜コミュニティ 防 災センター	447	1998	平成10年	1	0	0	—	—	0	0	—
高齢者支援課	1-15	市民文化施設	集会施設	指 西側やすらぎセンター	257	2002	平成14年	1	154	109	—	—	0	233	3,500
高齢者支援課	1-16	市民文化施設	集会施設	指 薄原いきいきセンター	262	2003	平成15年	1	231	362	—	—	0	644	4,000
小計					17,488			34	4,584	53,446			6,438	232,697	252,967

2 社会教育系施設

所管課	管理No	大分類	小分類	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数(西暦)	建築年数(和暦)	棟数	令和元年度 収入(千円)	令和元年度 支出(千円)	年間利用人数 (令和元年度)	開館日数 (年度365)	参考(H26) 収入(千円)	参考(H26) 支出(千円)	年間利用人数 (H26)
図書館	2-1	社会教育系施設	図書館	市立図書館(アスパル)	3,452	1992	平成4年	2	72	24,299	144,445	274	72	70,022	98,169
社会教育課	2-2	社会教育系施設	博物館等	清川泰次芸術館	400	1995	平成7年	1	0	1,239	505	110	0	9,120	336
社会教育課	2-3	社会教育系施設	博物館等	丸尾記念館	195	1972	昭和47年	2	0	1,460	2,000	101	0	4,547	2,542
社会教育課	2-4	社会教育系施設	博物館等	文化財整理室(旧佐 倉公民館)	610	1972	昭和47年	1	0	3,717	0	0	0	4,575	—
小計					4,657			6	72	30,715			72	88,264	101,047

3 学校教育系施設

所管課	管理No	大分類	小分類	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数(西暦)	建築年数(和暦)	棟数	令和元年度 収入(千円)	令和元年度 支出(千円)	生徒数(平成31 年4月1日時点)	—	参考(H26) 収入(千円)	参考(H26) 支出(千円)	児童数(人) (H26)
教育総務課	3-1	学校教育系施設	学校	御前崎小学校	5,548	2004	平成16年	8	16	9,333	214	—	1	25,956	256
教育総務課	3-2	学校教育系施設	学校	白羽小学校	5,785	1979	昭和54年	10	60	9,321	275	—	34	32,780	317
教育総務課	3-3	学校教育系施設	学校	浜岡東小学校	6,255	1975	昭和50年	10	92	9,341	295	—	54	44,724	331
教育総務課	3-4	学校教育系施設	学校	第一小学校	9,116	1988	昭和63年	9	201	12,036	658	—	94	58,406	685
教育総務課	3-5	学校教育系施設	学校	浜岡北小学校	4,971	1977	昭和52年	5	96	7,880	173	—	51	44,723	187
教育総務課	3-6	学校教育系施設	学校	浜岡中学校	11,761	1958	昭和33年	13	144	11,924	522	—	67	38,169	654
教育総務課	3-7	学校教育系施設	学校	御前崎中学校(学校組合)	8,853	1972	昭和47年	18	274	18,284	374	—	205	56,731	427
御前崎学校給食センター	3-8	学校教育系施設	その他教育系施設	御前崎学校給食センター	969	1982	昭和57年	2	0	13,866	—	—	0	42,234	—
浜岡学校給食センター	3-9	学校教育系施設	その他教育系施設	浜岡学校給食センター	1,421	1983	昭和58年	5	0	20,588	—	—	0	57,930	—
小計					54,679			80	883	112,573			506	401,653	2,857

4 スポーツ・レクリエーション系施設

所管課	管理No	大分類	小分類	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数(西暦)	建築年数(和暦)	棟数	令和元年度 収入(千円)	令和元年度 支出(千円)	年間利用人数 (令和元年度)	開館日数 (年度365)	参考(H26) 収入(千円)	参考(H26) 支出(千円)	年間利用人数 (H26)
社会教育課	4-1	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	指 市民プール ぶるる	5,102	1997	平成9年	2	54,796	102,292	197,228	294	60,830	206,836	174,440
社会教育課	4-2	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	指 B&G海洋センター	2,704	1991	平成3年	2	654	11,157	29,604	304	2,375	17,040	35,280
社会教育課	4-3	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	指 御前崎運動場	152	1977	昭和52年	3	713	52,685	31,530	306	1,189	69,178	41,613
社会教育課	4-4	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	指 浜岡総合運動場	1,311	1989	昭和64年	7	3,012	11,920	124,675	306	4,419	40,224	143,855
社会教育課	4-5	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	弓道場	100	1979	昭和54年	2	0	0	1,460	365	0	58	—
商工観光課	4-6	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション・観光施設	観光物産会館 なぶら館	1,414	1993	平成5年	2	102	18,022	8,950	285	658	7,163	9,874
商工観光課	4-7	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション・観光施設	指 渚の交番	378	2014	平成26年	4	0	15,400	13,856	315	1,095	9,421	12,377
農林水産課	4-8	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション・観光施設	指 道の駅 風のマルシェ	1,126	2014	平成26年	8	0	16,901	395,959	364	109,355	18,305	—
小計					12,287			30	59,277	228,377			179,921	368,225	417,439

5 子育て支援施設

所管課	管理No	大分類	小分類	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数(西暦)	建築年数(和暦)	棟数	令和元年度 収入(千円)	令和元年度 支出(千円)	児童数(平成31 年4月1日時点)	—	参考(H26) 収入(千円)	参考(H26) 支出(千円)	児童数利用人 数(H26)
こども未来課	5-1	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	池新田幼稚園	1,961	1997	平成9年	6	1,962	5,321	106	—	7,193	3,484	141
こども未来課	5-2	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	高松幼稚園	1,106	2008	平成20年	3	836	3,501	51	—	3,951	2,491	61
こども未来課	5-3	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	さくらこども園	3,540	2003	平成15年	4	19,994	12,663	198	—	26,700	11,696	196
こども未来課	5-4	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	白羽幼稚園	1,384	2005	平成17年	4	829	2,510	46	—	4,333	3,252	64
こども未来課	5-5	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	御前崎こども園(幼児棟)	1,066	2005	平成17年	3	5,451	7,275	89	—	2,931	4,582	103
こども未来課	5-6	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	北こども園	1,161	2008	平成20年	2	2,794	2,915	67	—	5,634	2,992	69
こども未来課	5-7	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	浜岡保育園	1,181	1985	昭和60年	4	20,344	4,175	133	—	24,280	4,038	98
こども未来課	5-8	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	御前崎こども園(乳児棟)	745	1989	昭和64年	2	9,948	26,505	38	—	17,680	4,336	31
こども未来課	5-9	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	白羽保育園	825	1990	平成2年	4	13,169	5,885	87	—	21,689	19,617	92
こども未来課	5-10	子育て支援施設	幼児・児童施設	新野こどもの里	606	2011	平成23年	5	2,075	2,522	93	—	1,993	5,725	8,170
こども未来課	5-11	子育て支援施設	幼児・児童施設	御前崎小学校放課後児童クラブ	219	2006	平成18年	1	1,945	5,135	427	—	1,984	4,580	258
こども未来課	5-12	子育て支援施設	幼児・児童施設	第一小学校放課後児童クラブ	189	2012	平成24年	1	2,537	7,118	565	—	4,120	3,904	549
こども未来課	5-13	子育て支援施設	幼児・児童施設	児童館	495	1982	昭和57年	1	0	18,183	15,770	—	0	14,490	15,217
小計					14,478			40	81,884	103,708			122,488	85,187	25,049

6 福祉保健施設

所管課	管理No	大分類	小分類	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数(西暦)	建築年数(和暦)	棟数	令和元年度 収入(千円)	令和元年度 支出(千円)	年間利用人数 (令和元年度)	開館日数 (年度365)	参考(H26) 収入(千円)	参考(H26) 支出(千円)	年間利用人数 (H26)
高齢者支援課	6-1	福祉保健施設	高齢者・福祉施設	指 池新田デイサービスセンター	823	1993	平成5年	1	0	1,168	13,720	310	7,929	1,057	12,417
高齢者支援課	6-2	福祉保健施設	高齢者・福祉施設	指 佐倉デイサービスセンター	817	2000	平成12年	1	0	75	10,147	310	5,827	987	9,200
病院管理課	6-3	福祉保健施設	保健施設	総合保健福祉センター	6,769	2000	平成12年	1	1,037	88,151	43,636	365	0	30,894	49,549
健康づくり課	6-4	福祉保健施設	保健施設	浜岡健康センター	884	1986	昭和61年	1	0	1,269	1,400	74	0	13,624	3,200
福祉課	6-5	福祉保健施設	障がい福祉施設	指 御前崎つばき作業所	208	2009	平成21年	1	0	0	3,168	269	0	1	2,915
福祉課	6-6	福祉保健施設	障がい福祉施設	障がい児放課後児童クラブ・日中活動支援施設御前崎作業部	237	1983	昭和58年	1	672	657	2,431	258	240	2,177	3,011
高齢者支援課	6-7	福祉保健施設	その他社会福祉施設	指 浜岡老人福祉センター	1,312	1982	昭和57年	6	0	0	10,045	250	6	12,932	11,737
高齢者支援課	6-8	福祉保健施設	その他社会福祉施設	指 御前崎ふれあい福祉センター	1,515	2002	平成14年	1	0	7,033	10,227	312	0	14,625	11,088
小計					12,565			13	1,709	98,353			14,002	76,297	103,117

7 行政系施設

所管課	管理No	大分類	小分類	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数(西暦)	建築年数(和暦)	棟数	令和元年度 収入(千円)	令和元年度 支出(千円)	年間利用人数	開館日数	参考(H26) 収入(千円)	参考(H26) 支出(千円)	年間利用人数 (H26)
財政課	7-1	行政系施設	行政施設	御前崎市役所	6,510	1981	昭和56年	3	448	23,593		—	647	39,359	—
財政課	7-2	行政系施設	行政施設	西館	2,486	2002	平成14年	1	239	6,210		—	—	—	—
財政課	7-3	行政系施設	行政施設	研修センター	1,191	1997	平成9年	1	24	3,335	23,608	—	—	—	—
消防総務課	7-4	行政系施設	消防施設	御前崎市消防庁舎	3,727	2016	平成28年	4	231	13,817		—	60	10,780	—
消防総務課	7-5	行政系施設	消防施設	白羽出張所	3,381	1984	昭和59年	1	0	13,301		—	調査無し	調査無し	—
消防総務課	7-6	行政系施設	消防団詰所	第1分団第2部詰所	86	2004	平成16年	1	0	335		—	0	897	—
消防総務課	7-7	行政系施設	消防団詰所	第1分団第3部詰所	75	1999	平成11年	1	0	98		—	0	265	—
消防総務課	7-8	行政系施設	消防団詰所	第2分団詰所	120	1997	平成9年	1	0	904		—	0	607	—
消防総務課	7-9	行政系施設	消防団詰所	第3分団詰所	122	2002	平成14年	1	0	500		—	0	249	—
消防総務課	7-10	行政系施設	消防団詰所	第4分団詰所	122	2004	平成16年	1	0	288		—	0	456	—
消防総務課	7-11	行政系施設	消防団詰所	第5分団詰所	120	1996	平成8年	1	0	334		—	0	509	—
消防総務課	7-12	行政系施設	消防団詰所	第6分団詰所	122	1999	平成11年	1	0	413		—	0	575	—
消防総務課	7-13	行政系施設	消防団詰所	第7分団詰所	117	1993	平成5年	1	0	387		—	0	539	—
消防総務課	7-14	行政系施設	消防団詰所	第8分団詰所	185	2006	平成18年	1	0	915		—	0	655	—
消防総務課	7-15	行政系施設	消防団詰所	第9分団詰所	185	2010	平成22年	1	0	685		—	0	860	—
消防総務課	7-16	行政系施設	消防団詰所	第10分団詰所	168	2014	平成26年	1	0	172		—	0	42,198	—
消防総務課	7-17	行政系施設	消防団詰所	第11分団詰所	168	2014	平成26年	1	0	180		—	0	40,982	—
危機管理課	7-18	行政系施設	防災倉庫	防災課倉庫①・(旧第10分団第1部詰所)	71	1996	平成8年	1	0	0		—	0	287	—
危機管理課	7-19	行政系施設	防災倉庫	防災課倉庫②・(旧第10分団第2部詰所)	71	1993	平成5年	1	0	0		—	0	299	—
危機管理課	7-20	行政系施設	防災倉庫	防災課倉庫③・(旧第10分団第3部詰所)	56	1990	平成2年	1	0	0		—	0	657	—
危機管理課	7-21	行政系施設	防災倉庫	防災課倉庫④・(旧第11分団第1部詰所)	56	1990	平成2年	1	0	0		—	0	276	—
危機管理課	7-22	行政系施設	防災倉庫	防災課倉庫⑤・(旧第11分団第2部詰所)	71	1996	平成8年	1	0	0		—	0	314	—
危機管理課	7-23	行政系施設	防災倉庫	防災課倉庫⑥・(旧第11分団第3部詰所)	56	1990	平成2年	1	0	0		—	0	275	—
危機管理課	7-24	行政系施設	防災倉庫	新神子区防災倉庫	49	1990	平成2年	2	0	0		—	0	1	—
危機管理課	7-25	行政系施設	防災倉庫	白浜区防災倉庫	71	1993	平成5年	1	0	0		—	0	1	—
危機管理課	7-26	行政系施設	防災倉庫	白羽区防災倉庫	111	1982	昭和57年	1	0	0		—	0	1	—
危機管理課	7-27	行政系施設	防災倉庫	中原区防災倉庫	71	2001	平成13年	1	0	0		—	0	1	—
危機管理課	7-28	行政系施設	防災倉庫	新谷区防災倉庫	71	1996	平成8年	1	0	0		—	0	1	—
危機管理課	7-29	行政系施設	防災倉庫	朝比奈原防災倉庫	100	1996	平成8年	1	0	1,882		—	0	7,146	—
危機管理課	7-30	行政系施設	防災倉庫	御前崎防災倉庫	273	2004	平成16年	1	0	323		—	0	7,148	—
危機管理課	7-31	行政系施設	防災倉庫	拠点防災倉庫(旧消防署)	2073	1992	平成4年	1	0	16,187		—	調査無し	調査無し	—
小計					22,085			37	942	83,859			707	155,338	0

8 公営住宅

所管課	管理No	大分類	小分類	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数(西暦)	建築年数(和暦)	棟数	令和元年度 収入(千円)	令和元年度 支出(千円)	—	—	参考(H26) 収入(千円)	参考(H26) 支出(千円)	年間入居率 (%)(H26)
管理課	8-1	公営住宅	公営住宅	中町団地	353	1996	平成8年	3	2,048	10,516		—	1,982	554	100
管理課	8-2	公営住宅	公営住宅	池新田大山団地	3,344	2003	平成15年	4	12,688	5,775		—	14,858	784	97
管理課	8-3	公営住宅	公営住宅	八千代団地	5,401	1992	平成4年	7	10,715	7,677		—	15,115	1,076	88
管理課	8-4	公営住宅	公営住宅	塩原団地	266	1994	平成6年	2	1,469	767		—	1,128	371	100
管理課	8-5	公営住宅	公営住宅	朝比奈団地	2,335	1999	平成11年	5	10,327	4,646		—	9,773	797	83
管理課	8-6	公営住宅	公営住宅	新野団地	1,771	1996	平成8年	4	5,838	2,720		—	6,154	609	100
管理課	8-7	公営住宅	公営住宅	みさき住宅	1,287	1990	平成2年	1	2,548	6,675		—	4,171	203	83
管理課	8-8	公営住宅	公営住宅	広沢住宅	1,045	1979	昭和54年	1	3,325	5,539		—	3,452	201	94
管理課	8-9	公営住宅	公営住宅	白羽住宅	1,928	1994	平成6年	2	4,542	28,911		—	6,794	396	66
管理課	8-10	公営住宅	公営住宅	薄原住宅	3,659	1983	昭和58年	4	4,051	4,239		—	8,722	656	54
小計					21,389			33	57,551	77,465			72,149	5,647	865

9 公園

所管課	管理No	大分類	小分類	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数(西暦)	建築年数(和暦)	棟数	令和元年度 収入(千円)	令和元年度 支出(千円)	—	—	参考(H26) 収入(千円)	参考(H26) 支出(千円)	年間利用人数 (H26)
管理課	9-1	公園	公園	八千代公園	35	1981	昭和56年	1	0	11,222	—	—	0	6,386	—
管理課	9-2	公園	公園	長者公園	7	1996	平成8年	1	0	4,398	—	—	0	772	—
管理課	9-3	公園	公園	神子公園	14	2000	平成12年	1	0	1,623	—	—	0	1,393	—
管理課	9-4	公園	公園	白砂公園	119	2001	平成13年	4	0	10,625	—	—	0	8,987	—
管理課	9-5	公園	公園	高松緑の森公園	111	1998	平成10年	2	144	17,764	—	—	144	14,643	—
管理課	9-6	公園	公園	桜ヶ池公園	45	1992	平成4年	1	0	3,417	—	—	0	1,436	—
管理課	9-7	公園	公園	おさ川ふれあい公園	93	2004	平成16年	1	36	4,794	—	—	36	2,941	—
管理課	9-8	公園	公園	比木自然公園	21	1995	平成7年	1	0	337	—	—	0	215	—
管理課	9-9	公園	公園	散歩道福田沢	8	2013	平成25年	1	0	553	—	—	0	443	—
管理課	9-10	公園	公園	指 あらさわふる里公園	727	2000	平成12年	14	0	31,140	—	—	625	34,227	—
管理課	9-11	公園	公園	新野水のめぐみ公園	15	2009	平成21年	1	0	1,338	—	—	0	1,314	—
管理課	9-12	公園	公園	おまえざき公園	15	1998	平成10年	1	0	7,386	—	—	0	7,367	—
管理課	9-13	公園	公園	下岬公園	38	1974	昭和49年	1	0	306	—	—	0	368	—
管理課	9-14	公園	公園	公儀山公園	26	2001	平成13年	1	0	2,191	—	—	0	2,730	—
管理課	9-15	公園	公園	大原公園	5	1993	平成5年	1	0	1,437	—	—	0	826	—
商工観光課	9-16	公園	公園	ケーブパーク	33	1993	平成5年	3	0	78,567	—	—	0	946	—
商工観光課	9-17	公園	公園	マリンパーク	175	2005	平成17年	2	153	28,196	—	—	72	0	—
管理課	9-18	公園	公園	大山自然公園	1	1989	昭和64年	1	0	2,142	—	—	0	3,239	—
管理課	9-19	公園	公園	石原池公園	8	2000	平成12年	1	0	390	—	—	0	466	—
管理課	9-20	公園	公園	せせらぎ広場	12	1994	平成6年	2	0	33	—	—	0	234	—
管理課	9-21	公園	公園	下比木こども公園	2	1994	平成6年	1	0	1,603	—	—	0	208	—
管理課	9-22	公園	公園	けやき広場	1	1994	平成6年	1	0	1,613	—	—	0	312	—
管理課	9-23	公園	公園	きぶね公園	7	1995	平成7年	1	0	133	—	—	0	208	—
管理課	9-24	公園	公園	潮騒公園	—	2004	平成16年	—	0	1,398	—	—	調査なし	調査なし	—
管理課	9-25	公園	公園	丸塚公園	—	1990	平成2年	—	0	1,643	—	—	調査なし	調査なし	—
管理課	9-26	公園	公園	収用代替地公園	—	1995	平成7年	—	0	58	—	—	調査なし	調査なし	—
小計					1,518			44	333	214,307			877	89,661	0

10 その他															
所管課	管理No	大分類	小分類	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数(西暦)	建築年数(和暦)	棟数	令和元年度 収入(千円)	令和元年度 支出(千円)	—	—	参考(H26) 収入(千円)	参考(H26) 支出(千円)	年間利用人数 (H26)
財政課	10-1	その他	倉庫	大山倉庫	162	1998	平成10年	1	0	2,455	—	—	0	1	—
財政課	10-2	その他	倉庫	高松倉庫	200	1989	平成1年	1	0	0	—	—	0	0	—
社会教育課	10-3	その他	倉庫	艇庫	197	2001	平成13年	1	253	564	—	—	0	1	—
商工観光課	10-4	その他	観光駐車場	日向子駐車場	110	2002	平成14年	2	4	1,382	—	—	36	2,390	—
商工観光課	10-5	その他	観光駐車場	元根駐車場	14	1997	平成9年	1	4	318	—	—	0	409	—
商工観光課	10-6	その他	観光駐車場	芹沢駐車場	56	2003	平成15年	1	4	1,036	—	—	36	2,126	—
商工観光課	10-7	その他	観光駐車場	広沢西駐車場	29	1999	平成11年	1	4	523	—	—	0	709	—
商工観光課	10-9	その他	観光駐車場	薄原駐車場	66	2003	平成15年	1	4	775	—	—	36	1,720	—
農林水産課	10-10	その他	農業施設	上水神機場	29	2003	平成15年	1	0	1,086	—	—	0	0	—
農林水産課	10-11	その他	農業施設	門屋割機場	29	2003	平成15年	1	0	749	—	—	0	0	—
農林水産課	10-12	その他	農業施設	桜ヶ池畑かんポンプ小屋	9	2001	平成13年	1	0	297	—	—	0	0	—
農林水産課	10-13	その他	農業施設	中比木揚水機場	15	1986	昭和61年	1	0	1,463	—	—	0	0	—
農林水産課	10-14	その他	農業施設	下朝比奈機場	29	2003	平成15年	1	0	548	—	—	0	0	—
農林水産課	10-15	その他	農業施設	御用田機場	29	2000	平成12年	1	0	712	—	—	0	0	—
財政課	10-16	その他	その他	御前崎CATV	917	2000	平成12年	2	0	53,729	—	—	0	37,188	—
財政課	10-17	その他	その他	旧シルバー人材センター	215	1979	昭和54年	1	0	6,799	—	—	0	10,712	—
小計					2,106			18	273	72,436			108	55,256	0
11 上水道施設															
所管課	管理No	大分類	小分類	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数(西暦)	建築年数(和暦)	棟数	令和元年度 収入(千円)	令和元年度 支出(千円)	—	—	—	—	年間利用人数 (H26)
									収益的収支	1,008,799	966,506	—	—	—	—
									資本的収支	138,191	201,590	—	—	—	—
上下水道課	11-1	上水道施設	浄水場	佐倉浄水場	439	1964	昭和39年	8	—	—	—	—	—	—	—
上下水道課	11-2	上水道施設	配水池	大兼配水池	20	1985	昭和60年	1	—	—	—	—	—	—	—
上下水道課	11-3	上水道施設	配水池	朝比奈配水池	51	1984	昭和59年	2	—	—	—	—	—	—	—
上下水道課	11-4	上水道施設	配水池	御前崎配水池	130	1969	昭和44年	3	—	—	—	—	—	—	—
上下水道課	11-5	上水道施設	配水池	新野配水池	83	2004	平成16年	1	—	—	—	—	—	—	—
上下水道課	11-6	上水道施設	配水池	高松配水池	65	2005	平成17年	1	—	—	—	—	—	—	—
小計					788			16	1,146,990	1,168,096					

12 下水道施設															
所管課	管理No	大分類	小分類	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数(西暦)	建築年数(和暦)	棟数	令和元年度 収入(千円)	令和元年度 支出(千円)	—	—	—	—	年間利用人数 (H26)
収益の収支									1,402,379	1,298,064	—	—	—	—	—
資本の収支									367,240	450,800	—	—	—	—	—
上下水道課	12-1	下水道施設	下水道施設	池新田浄化センター	1,728	1994	平成6年	6	—	—	—	—	—	—	—
上下水道課	12-2	下水道施設	下水道施設	高松浄化センター	922	1997	平成9年	3	—	—	—	—	—	—	—
上下水道課	12-3	下水道施設	下水道施設	佐倉地区集排処理施設	118	1989	昭和64年	1	—	—	—	—	—	—	—
上下水道課	12-4	下水道施設	下水道施設	忍沢地区集排処理施設	425	1991	平成3年	1	—	—	—	—	—	—	—
上下水道課	12-5	下水道施設	下水道施設	比木地区集排処理施設	351	2003	平成15年	1	—	—	—	—	—	—	—
上下水道課	12-6	下水道施設	下水道施設	上朝比奈地区集排処理施設	352	1998	平成10年	1	—	—	—	—	—	—	—
上下水道課	12-7	下水道施設	下水道施設	下朝比奈地区集排処理施設	192	1992	平成4年	1	—	—	—	—	—	—	—
上下水道課	12-8	下水道施設	下水道施設	新野地区集排処理施設	358	2005	平成17年	1	—	—	—	—	—	—	—
小計					4,446			15	1,769,619	1,748,864					

13 医療施設															
所管課	管理No	大分類	小分類	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年数(西暦)	建築年数(和暦)	棟数	令和元年度 収入(千円)	令和元年度 支出(千円)	—	—	—	—	年間利用人数 (H26)
収益の収支(医療事業・介護事業・家庭医療事業・付帯職業)									5,159,904	5,329,877	—	—	—	—	—
資本の収支(医療事業・介護事業・家庭医療事業・付帯職業)									382,510	560,362	—	—	—	—	—
病院管理課	13-1	医療施設	医療施設	病棟	17,414	1986	昭和61年	6	—	—	—	—	—	—	—
病院管理課	13-2	医療施設	医療施設	医師マンション	583	1986	昭和61年	1	—	—	—	—	—	—	—
病院管理課	13-3	医療施設	医療施設	看護宿舍	1,324	1986	昭和61年	1	—	—	—	—	—	—	—
病院管理課	13-8	医療施設	医療施設	職員住宅C-1	98	1986	昭和61年	1	—	—	—	—	—	—	—
病院管理課	13-9	医療施設	医療施設	職員住宅 C-2	98	1986	昭和61年	1	—	—	—	—	—	—	—
病院管理課	13-10	医療施設	医療施設	職員住宅 C-3	98	1986	昭和61年	1	—	—	—	—	—	—	—
病院管理課	13-11	医療施設	医療施設	職員住宅 C-4	98	1986	昭和61年	1	—	—	—	—	—	—	—
病院管理課	13-12	医療施設	医療施設	職員住宅 E-1	123	1987	昭和62年	1	—	—	—	—	—	—	—
病院管理課	13-13	医療施設	医療施設	職員住宅 E-2	123	1987	昭和62年	1	—	—	—	—	—	—	—
小計					19,959			14	5,542,414	5,890,239					

第5章 公共施設マネジメントの必要性和今後の取組について

第1節 公共施設マネジメントの必要性

本市では、これまで整備してきた公共施設の築年数が経過し、その多くが大規模修繕や建替え時期を迎えるなど、公共施設に大きな財政投資が求められています。

施設の老朽化による利便性や快適性の低下や人口減少、年齢構成の変動などの影響から、利用者の減少が予想され、修繕等に係る財政投資の費用対効果は減少していきます。

このようなことから、公共施設の需給のミスマッチや、フルセット主義からの決別が課題となっており、民間活力の活用を含め、公共施設をより戦略的な観点からマネジメントすることが一層必要となってきています。

令和元年度の施設維持に係る市民一人当たりの負担額は、33,548円になります。特にスポーツ・レクリエーション系施設や公園に対する負担が多い結果となっています。

■支出に対する市民1人当たりの負担額（分類別一覧）

分 類	負担額 A/人口=B	
	人口は令和2年4月1日時点(32,051人)	
	(A)令和元年度支出(円)	(B)市民1人当たりの負担額(円)
市民文化系施設	53,446,000	1,668
社会教育系施設	30,715,000	958
学校教育系施設	112,573,000	3,512
スポーツ・レクリエーション系施設	228,377,000	7,125
子育て支援施設	103,708,000	3,236
福祉・保健施設	98,353,000	3,069
行政系施設	83,859,000	2,616
公営住宅	77,465,000	2,417
公園	214,307,000	6,686
その他	72,436,000	2,260
合 計	1,075,239,000	33,548

そのため、スポーツ・レクリエーション施設や観光目的の公園、貸し出しできる施設については、使用料等の設定を含め、公的な資金に頼らない（できるだけ抑える）工夫が必要になってきます。また、年間利用者数の多い施設については、空きスペースを民間に貸し出す等で賃貸借による収入が期待できます。反対に、利用者数の少ない施設は、その在り方（統廃合）について検討していただく必要があります。

■利用者の一人あたりに投じられる市の負担例

利用者数一人あたりに投じられる市の負担（円） (B-A) × 1,000 ÷ C	所管課	分類	施設名称	(A) 令和元年度収入 (千円)	(B) 令和元年度支出 (千円)	(C) 年間利用人数 (令和元年度)
2,453	社会教育課	2-2	清川泰次芸術館	0	1,239	505
2,002	商工観光課	4-6	観光物産会館 なぶら館	102	18,022	8,950
1,648	社会教育課	4-3	御前崎運動場	713	52,685	31,530
906	健康づくり課	6-4	浜岡健康センター	0	1,269	1,400
730	社会教育課	2-3	丸尾記念館	0	1,460	2,000
688	高齢者支援課	6-8	御前崎ふれあい福祉センター	0	7,033	10,227
359	社会教育課	1-2	文化会館	1,006	9,784	24,472
357	企画政策課	1-4	白羽地区センター (旧白羽公民館)	33	3,376	9,362
355	社会教育課	4-2	B & G 海洋センター	654	11,157	29,604
313	社会教育課	1-1	市民会館	1,159	10,234	29,019
241	社会教育課	4-1	市民プール ぷるる	54,796	102,292	197,228
234	企画政策課	1-8	新野地区センター (旧新野公民館)	304	5,303	21,334
187	企画政策課	1-10	朝比奈地区センター (旧朝比奈公民館)	325	4,011	19,731
179	企画政策課	1-3	御前崎地区センター (旧御前崎公民館)	4	2,110	11,784
178	企画政策課	1-7	高松地区センター (旧高松公民館)	402	4,092	20,777
168	図書館	2-1	市立図書館 (アスパル)	72	24,299	144,445
164	企画政策課	1-5	佐倉地区センター (旧佐倉公民館)	239	4,857	28,175
146	企画政策課	1-6	池新田地区センター (旧池新田公民館)	210	5,745	38,022
141	財政課	7-3	研修センター	0	3,335	23608
101	企画政策課	1-9	比木地区センター (旧比木公民館)	517	3,463	29,202
71	社会教育課	4-4	浜岡総合運動場	3,012	11,920	124,675
65	商工観光課	4-7	渚の交番	0	900	13,856
43	農林水産課	4-8	道の駅 風のマルシェ	0	16,901	395,959
0	社会教育課	4-5	弓道場	0	0	1,460
0	高齢者支援課	6-7	浜岡老人福祉センター	0	0	10,045

第2節 今後の取組について

今回の公共施設白書の作成・公表は、今後、将来の公共施設のあり方について検討していくためのステップ1として位置付けています。まずは、本市の公共施設の現状と将来の改修・更新費用、さらには、将来の人口推計や財政の状況など、市民の皆さんに広く本市の状況を知っていただくことを目的としています。

ステップ2では、公共施設白書のデータや個別施設計画を基に、「将来にわたり真に必要な施設サービスは何か」「最も効果的・効率的な施設運営を行うにはどうすべきか」などについて十分な検討を重ねていきます。また、令和3年度（2021年度）には全庁的な公共施設マネジメントの方向性を取りまとめた公共施設等総合管理計画を改定します。

ステップ3として、全体の公共施設の再配置を計画します。特に建築年数が40年を超え、近い将来建て替えが見込まれる施設については、優先的に進めていきます。

公共施設の再編・再配置は、行財政運営の効率化という観点はもとより、次世代の本市のまちづくりを念頭に置き、負担を先送りすることなく、最適な施設を次世代に引き継いでいくために、市民の皆さんの理解を得ながら進めていきます。

■今後の進め方（イメージ図）

